2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6082	URL	https://www.rideonexpresshd.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	江見　朗
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	渡邊　一正　　(TEL) (03)5444-3611
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,646	△2.6	△77	―	△42	―	△81	―
2026年３月期中間期	10,929	2.6	232	―	194	―	82	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　361百万円（ 189.5%）　2026年３月期中間期　124百万円（△66.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△8.35	―
2026年３月期中間期	8.41	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,480	8,937	61.7
2026年３月期	15,224	8,850	58.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,934百万円　2026年３月期　8,847百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	15.00	15.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当社連結子会社において発生したシステム障害による業績への影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。詳細につきましては、添付資料「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,959,153株	2026年３月期	10,938,719株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,288,765株	2026年３月期	1,140,586株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,766,198株	2026年３月期中間期	9,784,673株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、中東情勢や自然災害の影響を注視するとともに、金融資本市場の変動の影響などにおきましても十分注意する必要があります。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が堅調である一方で、コスト増や競争の激化といった課題への対応も必要となっております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、期間限定のキャンペーンなどによる商品力の強化や、イベントにおける注文機会創出を目的とした各種販促施策が奏功し、既存店売上高は好調に推移いたしました。一方で、収益力向上を目的とした前期の構造改革に伴う不採算店舗閉店の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

売上原価につきましては、調達ルートの見直しや仕入れ先の変更等による継続的なコスト抑制策に努めましたが、緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー供給の不安定化や原油価格の高騰等により、主要食材及び資材等の仕入れ価格が上昇し、前年同期に比べ増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、チェーン全体のブランド力維持・向上を目的とした広告宣伝費の投下や、従業員の労働環境向上・処遇改善に向けた人的資本への投資を積極的に実施したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

営業外損益においては、直営店舗の売却による固定資産売却益を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高10,646百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失77百万円（前年同期は営業利益232百万円）、経常損失42百万円（前年同期は経常利益194百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益82百万円）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

ＦＣを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」２店舗（直営店）、宅配御膳「釜寅」１店舗（直営店）、宅配寿司「すし上等」１店舗（ＦＣ店）、蕎麦業態「最上（もがみ）製麺」１店舗（直営店）を出店し、宅配寿司「銀のさら」１店舗（ＦＣ店）、「鰻や のぼり」１店舗（直営店）を閉店いたしました。また、直営とＦＣの区分が変更されたことにより、直営店は宅配御膳「釜寅」で１店舗の減少、宅配寿司「すし上等」で２店舗の減少となっております。

これにより当中間連結会計期間末における店舗数は698店舗（直営店227店舗、ＦＣ店471店舗）、拠点数は353拠点（直営店95拠点、ＦＣ店258拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定で季節ごとに販売する「キャンペーン商品」、旬の食材や希少なネタを期間限定・数量限定でお届けする「いま！これ！勝負ネタ」、イベントに合わせ家族や大切な人と心をつなぐ商品を提供する「おうちイベント」の３つを軸として展開いたしました。

期間限定のキャンペーン商品として「極旨サーモン祭」や「トロ祭」を開催いたしました。「トロ祭」では脂ののった「本マグロ中トロ」や「トロサーモン」など、旨みが押し寄せる贅沢なラインナップをご提供いたしました。

「いま！これ！勝負ネタ」においては、北海水タコ、アジ、真鯛といった旬の厳選素材を盛り込んだ「季節の３貫盛り」を販売いたしました。

また、「おうちイベント」の新たな試みとして、「七夕モチーフのちらし寿司」や「お月見向け商品」を期間

限定で販売いたしました。「お月見向け商品」は月に見立てたたまごを使うだけにとどまらず、お月見そのものを寿司で表現する創作寿司で、ひと味違ったお月見の楽しみ方を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」では、キャンペーン商品として「はまぐり釜飯」や「肉三昧釜飯」を販売いたしました。また、連日の猛暑で食欲が落ちやすい季節に、釜炊きの白ご飯を定食スタイルで楽しむ「うなぎ蒲焼膳」や、ブランド初となるメキシカンアレンジメニュー「タコスミート釜飯」を提供しております。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的とし、繁忙期である５月のゴールデンウィーク、８月のお盆、９月のシルバーウィークに、テレビＣＭを放映いたしました。あわせて、自社電子ポイント「デリポイント」の付与施策を単なる割引施策にとどめず、繁忙期や各ブランドの商品戦略、テレビＣＭと連動させて戦略的に実施しております。

既存顧客に向けては、顧客属性に合わせた計画的なＤＭの実施、メールマガジンの配信、ＬＩＮＥ公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、ＣＲＭ（※）の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

宅配ビジネスの要となる配達の安全性向上についても継続的に取り組んでおります。2026年６月に開催された「全日本デリバリー業安全運転協議会」において表彰を受けるなど、安全・安心なサービス提供体制の強化を図っております。

「美味しい蕎麦をお手軽に」をコンセプトに、店内飲食・セルフサービス形式にて提供する蕎麦業態「最上（もがみ）製麺」においては、看板商品「冷やしたぬき」の発祥地である岐阜にとどまらず、他地域への出店を拡大してまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて743百万円減少し、14,480百万円（前連結会計年度末残高15,224百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が2,152百万円減少した一方で、投資有価証券が643百万円、原材料及び貯蔵品が312百万円、建物が94百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて830百万円減少し、5,543百万円（前連結会計年度末残高6,373百万円）となりました。これは主として、長期借入金が490百万円、未払法人税等が225百万円、未払金が103百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、8,937百万円（前連結会計年度末残高8,850百万円）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が442百万円増加した一方で、自己株式取得により自己株式が147百万円増加、配当金146百万円の実施、親会社株主に帰属する中間純損失81百万円の計上により減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,152百万円減少し、5,557百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の支出（前年同期は216百万円の支出）となりました。主な内訳は、棚卸資産315百万円の増加、法人税等の支払額296百万円、未払消費税等105百万円の減少が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の支出（前年同期は798百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出410百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円、貸付けによる支出40百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、784百万円の支出（前年同期は1,513百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出490百万円、自己株式の取得による支出147百万円、配当金の支払いによる支出146百万円が生じたことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2026年10月29日に公表いたしました「連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」のとおり、2026年８月14日に公表した通期連結業績予想を取り下げ、未定としております。

これは、2026年10月13日に公表いたしました「当社連結子会社におけるシステム障害発生に関するお知らせ（第２報）及びサイバー攻撃による個人情報漏えいの可能性に関するお詫びとお知らせ」に記載のとおり、システム障害に伴い、注文経路の一部である『銀のさら・釜寅・すし上等』の公式サイト及び公式アプリの稼働を停止していることによるものであります。

当社グループでは、電話での注文受付や店頭でのテイクアウト、外部のデリバリーサービス経由などでの受注を継続するとともに、事業活動への影響を最小限に抑えるための対応を進めておりますが、現時点においても、本システム障害による通期連結業績への影響を合理的に見積もることができない状況にあります。

今後、公式サイト及び公式アプリの復旧状況や受注動向等を精査し、業績への影響を合理的に見積もることが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,700,385	5,547,821
売掛金	1,032,465	962,080
商品	91,254	93,385
原材料及び貯蔵品	426,694	739,584
その他	645,137	748,030
貸倒引当金	△7,885	△6,339
流動資産合計	9,888,051	8,084,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	519,802	614,421
その他（純額）	202,959	356,977
有形固定資産合計	722,762	971,399
無形固定資産	387,236	342,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420,142	4,063,701
繰延税金資産	97,209	147,365
差入保証金	674,071	675,694
その他	95,214	260,984
貸倒引当金	△60,595	△65,043
投資その他の資産合計	4,226,042	5,082,702
固定資産合計	5,336,040	6,396,407
資産合計	15,224,092	14,480,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,097	1,062,182
1年内返済予定の長期借入金	980,384	980,384
未払金	867,295	763,786
未払法人税等	338,185	112,676
契約負債	47,040	46,653
ポイント引当金	144,705	161,800
株主優待引当金	100,780	63,341
その他	249,805	144,215
流動負債合計	3,874,292	3,335,040
固定負債		
長期借入金	1,825,013	1,334,821
資産除去債務	175,751	175,322
繰延税金負債	157,164	360,838
その他	341,507	337,130
固定負債合計	2,499,436	2,208,111
負債合計	6,373,729	5,543,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,488	1,111,582
資本剰余金	1,005,108	1,015,202
利益剰余金	7,490,917	7,262,390
自己株式	△1,700,405	△1,847,519
株主資本合計	7,897,109	7,541,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950,290	1,392,791
その他の包括利益累計額合計	950,290	1,392,791
非支配株主持分	2,963	3,369
純資産合計	8,850,363	8,937,817
負債純資産合計	15,224,092	14,480,970

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,929,734	10,646,724
売上原価	5,723,874	5,740,883
売上総利益	5,205,860	4,905,841
販売費及び一般管理費	4,973,167	4,983,722
営業利益又は営業損失（△）	232,692	△77,880
営業外収益		
受取利息	6,804	9,327
業務受託料	2,836	2,836
助成金収入	－	7,462
補助金収入	－	4,081
固定資産売却益	16,000	25,000
投資事業組合運用益	5,925	－
投資有価証券売却益	716	－
その他	11,836	6,864
営業外収益合計	44,120	55,573
営業外費用		
支払利息	8,219	12,314
持分法による投資損失	300	248
固定資産除売却損	42	197
加盟店舗買取損	33,568	1,226
投資事業組合運用損	－	65
投資有価証券評価損	39,562	－
雑損失	476	5,490
その他	0	368
営業外費用合計	82,171	19,911
経常利益又は経常損失（△）	194,641	△42,219
特別利益		
受取保険金	2,812	2,812
特別利益合計	2,812	2,812
特別損失		
リース解約損	4,926	2,141
減損損失	－	21,551
特別損失合計	4,926	23,693
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	192,527	△63,099
法人税等	110,258	18,458
中間純利益又は中間純損失（△）	82,268	△81,558
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△44	△4
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	82,313	△81,554

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	82,268	△81,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,570	434,945
持分法適用会社に対する持分相当額	2,965	7,965
その他の包括利益合計	42,536	442,910
中間包括利益	124,804	361,352
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	124,793	360,945
非支配株主に係る中間包括利益	10	406

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	192,527	△63,099
減価償却費	126,522	124,413
株式報酬費用	11,193	10,094
減損損失	－	21,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,487	2,901
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△40,518	△37,438
ポイント引当金の増減額（△は減少）	40,270	17,095
受取利息	△6,804	△9,327
支払利息	8,219	12,314
投資有価証券売却損益（△は益）	△716	－
投資有価証券評価損益（△は益）	39,562	－
固定資産売却益	△16,000	△25,000
固定資産除売却損	42	197
加盟店舗買取損	33,568	1,226
持分法による投資損益（△は益）	300	248
売上債権の増減額（△は増加）	177,842	70,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△226,291	△315,020
未収入金の増減額（△は増加）	△30,391	△41,608
仕入債務の増減額（△は減少）	△239,281	△83,914
未払金の増減額（△は減少）	△99,260	△6,659
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,215	△105,653
契約負債の増減額（△は減少）	1,911	△387
その他	△94,148	△65,395
小計	△87,749	△493,077
利息の受取額	6,795	9,325
利息の支払額	△8,063	△12,058
法人税等の支払額	△127,817	△296,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,834	△792,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,542	△410,904
有形固定資産の売却による収入	16,000	25,000
無形固定資産の取得による支出	△61,586	△137,600
投資有価証券の取得による支出	△630,046	△0
投資有価証券の売却による収入	6,958	2,900
貸付けによる支出	△30,000	△40,000
その他	4,308	△15,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,909	△576,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△340,196	△490,192
配当金の支払額	△146,581	△146,883
長期借入れによる収入	2,000,000	－
自己株式の取得による支出	－	△147,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,222	△784,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	497,478	△2,152,563
現金及び現金同等物の期首残高	6,554,597	7,710,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,052,076	5,557,821

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。